



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月21日

上場会社名 **ダイコク電機株式会社** 上場取引所 **東・名**
 コード番号 **6430** URL **https://www.daikoku.co.jp/**
 代表者 (役職名) **代表取締役社長** (氏名) **大上 誠一郎**
 問合せ先責任者 (役職名) **取締役管理統括部長** (氏名) **栢森 啓** (TEL) **052-581-7111**
 定時株主総会開催予定日 **2020年6月25日** 配当支払開始予定日 **2020年6月10日**
 有価証券報告書提出予定日 **2020年6月26日**
 決算補足説明資料作成の有無 : **有**
 決算説明会開催の有無 : **無**

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	32,922	5.6	1,431	△6.3	1,674	△4.2	1,061	△16.0
2019年3月期	31,166	△8.6	1,527	28.1	1,748	25.8	1,263	60.9

(注) 包括利益 2020年3月期 1,099百万円(△11.2%) 2019年3月期 1,237百万円(47.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	71.79	—	3.5	3.9	4.3
2019年3月期	85.46	—	4.3	4.0	4.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	42,702	30,406	71.2	2,056.84
2019年3月期	43,729	29,898	68.4	2,022.46

(参考) 自己資本 2020年3月期 30,406百万円 2019年3月期 29,898百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	5,006	△1,688	△591	15,478
2019年3月期	1,875	△2,364	△592	12,751

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00	591	46.8	2.0
2020年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00	591	55.7	2.0
2021年3月期(予想)	—	10.00	—	30.00	40.00		197.1	

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	△41.0	△1,300	—	△1,250	—	△1,250	—	△84.56
通期	28,000	△15.0	400	△72.1	500	△70.1	300	△71.7	20.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	14,783,900株	2019年3月期	14,783,900株
② 期末自己株式数	2020年3月期	868株	2019年3月期	840株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	14,783,043株	2019年3月期	14,783,066株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	31,150	5.0	1,168	△15.4	1,462	△10.1	862	△23.0
2019年3月期	29,656	△9.0	1,380	66.1	1,627	50.3	1,121	△15.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	58.37		—					
2019年3月期	75.84		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	41,505		29,454		71.0	1,992.46		
2019年3月期	42,582		29,200		68.6	1,975.27		

(参考) 自己資本 2020年3月期 29,454百万円 2019年3月期 29,200百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	14
(開示の省略)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度(2019年4月1日～2020年3月31日)におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善鈍化がみられるものの、国内企業の生産設備やサービスインフラ等への積極的な投資も継続しており、ゆるやかな回復基調で推移しました。

一方で米中貿易摩擦や消費増税の影響、新型コロナウイルスの流行による内外経済の停滞が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況にありました。

当社グループが携わるパチンコ業界におきましては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則及び遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則」により、旧規則遊技機から新規則遊技機への置換が進められる中、パチスロ遊技機では2019年12月に認定切れとなる旧規則遊技機の大量撤去や、新規則機への置換が進んだものの、パチンコ遊技機の販売台数は低調に推移しました。また「改正健康増進法」の全面施行(2020年4月1日)が迫り、パチンコホールでは喫煙専用室の整備が優先され、周辺設備への投資は消極的となりました。

警察庁の集計によると2019年12月末時点でのパチンコホールの営業店舗数は、前年比421店減少の9,639店となりました。遊技機設置台数は、パチンコ遊技機で前年比79,464台の減少、パチスロ遊技機で前年比27,337台の減少となり、合計4,195,930台となりました。この結果、1店舗当たりの遊技機設置台数は7.6台増加し435.3台となりました。厳しい経営環境のもとでホール数は依然減少傾向にありますが、ホール数の減少は店舗自体の大型化も大きな要因の一つとなっております。

このような市場環境のもと、情報システム事業におきまして新製品A Iホールコンピュータ「X(カイ)」の提案に注力し、既存ホールコンピュータ「C II」からのシステムアップによる入替を促進しました。また、CRユニット「VEGAS I A III」では顔認証とセキュリティを融合させたFACEセキュリティ機能を提案し、情報公開機器「BiGMO PREMIUM II」、「REVOLA」では遊技客(ファン)が離席する場合の安心機能を追加搭載するなど、それぞれ拡販に努めました。制御システム事業におきましては、パチンコ・パチスロ遊技機の販売台数が伸び悩む市場環境下、2020年1月に施行された「技術上の規格解釈基準」の改正、それに伴う日本遊技機工業組合の内規制定に対応した新しい遊技性を有するパチンコ遊技機の企画提案活動に努めました。また、引き続き開発工程の効率化による開発期間の短縮をはかるとともに、表示ユニットの低コスト化に向けた技術及び部品の調査研究、新しい技術を活用した企画・製品提案をパチンコ遊技機全体に拡げる活動を推進しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高329億22百万円(前期比5.6%増)、営業利益14億31百万円(同6.3%減)、経常利益16億74百万円(同4.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益10億61百万円(同16.0%減)となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

情報システム事業

当連結会計年度におきまして、パチンコ遊技機向けに提案を強化している情報公開端末「REVOLA」は、高級感のあるスタイリッシュなフォームと多彩なコンテンツで市場の評価は高く、販売は前年度実績を大きく上回りました。CRユニット「VEGAS I A」シリーズでは上半期の販売は好調に推移しましたが、下半期において新規店舗や大規模改装が減少した影響で前年度実績を若干下回りましたが、販売計画は上回ることができました。新製品A Iホールコンピュータ「X(カイ)」では既存ホールコンピュータからのシステムアップの提案を推進し、順次新機能も追加搭載しておりますが、市場環境の冷え込みは厳しく、販売計画を若干下回りました。

この結果、当事業の売上高は263億54百万円(前期比7.7%増)、セグメント利益31億4百万円(同13.9%増)となりました。

制御システム事業

当連結会計年度におきまして、パチンコ遊技機向け部品販売は好調に推移しましたが、市場全体の新台幣販売台数減少に伴う遊技機メーカーの販売計画見直しやリユース率の上昇等もあり、表示ユニット及び制御ユニットの販売においては前連結会計年度を下回る非常に厳しい結果となりました。

この結果、当事業の売上高は65億98百万円(前期比2.1%減)、セグメント利益78百万円(同83.9%減)となりました。

(注) セグメント業績の金額には、セグメント間取引が含まれております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度に比べ現金及び預金の増加がありましたが、売上債権やたな卸資産等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1億50百万円減少の262億47百万円となりました。

当連結会計年度末の固定資産は、建物においては、老朽化により春日井事業所における昇降機の入替、坂下事業所における照明のLEDへの変更や、ソフトウェアにおいても情報システム事業での社内システム構築及び製品用ソフトウェア等の取得がありましたが償却費の計上が上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ8億76百万円減少の164億55百万円となりました。

その結果、当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億26百万円減少の427億2百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度に比べ未払法人税等及び未払消費税等は増加しましたが、仕入債務が大きく減少したことや当連結会計年度末における研究開発費の計上が少なかったことによる未払金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ15億35百万円減少の122億96百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上額が大きかったことにより利益剰余金が増加し、前連結会計年度末に比べ5億8百万円増加の304億6百万円となりました。

以上により自己資本比率は71.2%（前連結会計年度末比2.8ポイント上昇）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ27億26百万円増加の154億78百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、50億6百万円（前年同期は18億75百万円の収入）となりました。その主な要因は、支出として仕入債務の減少14億75百万円や、法人税等の支払い3億42百万円等がありましたが、収入として税金等調整前当期純利益15億70百万円、減価償却費22億12百万円、売上債権の減少18億14百万円等があったことによります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、16億88百万円（前年同期は23億64百万円の支出）となりました。その主な内訳は社内システム構築用備品及びソフトウェアや製品用ソフトウェア等の固定資産の取得による支出があったことによります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、5億91百万円（前年同期は5億92百万円の支出）となりました。その主な内訳は、配当金の支払いによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第45期 2018年3月期	第46期 2019年3月期	第47期 2020年3月期
自己資本比率 (%)	67.1	68.4	71.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.8	52.1	42.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比 (%)	113.0	176.1	66.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	299.6	161.2	423.0

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

※キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の世界規模での拡大による経済活動の停滞や外出自粛による個人消費の動向など、その影響の予測が難しいリスクが存在するほか、昨年の消費増税による個人消費への影響など、先行きの不透明感は増しております。

当社グループが携わるパチンコ業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、パチンコホールには休業要請や時短営業が行われており、収束時期など先行き不透明な状況が続いております。また、市場に設置されているパチンコ・パチスロ遊技機において、2021年1月末までに全ての旧規則遊技機は撤去予定でしたが、遊技機入替等に伴う新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から旧規則遊技機の撤去期限が延長されることになりました。一方、2020年1月に施行された「技術上の規格解釈基準」の改正に伴い、多様なゲーム性をもつ遊技機の登場が望まれています。特に、日本遊技機工業組合の内規制定によって新しい遊技性（「遊タイム」等）を有した遊技機がリリースされることから、遊技機入替需要の活性化が期待されております。

このような状況のもと、情報システム事業におきましては、AIホールコンピュータ「X（カイ）」の提案に注力し、既存ホールコンピュータからのシステムアップによる入替を促進します。また、「遊タイム」等のこれまではなかった遊技性に対応した様々なコンテンツを搭載した製品を市場投入することで、パチンコホール経営企業の業績貢献に努め、さらには商圏分析サービス「Market-SIS」の普及を推進してまいります。顧客であるパチンコホールへの休業要請や時短営業の影響もあり、売上高210億円（前期比20.3%減）セグメント利益17億円（同45.2%減）を見込んでおります。

制御システム事業におきましては、開発体制の見直し、さらなる業務効率の向上をはかるとともに、これまで培ったハードとソフト技術を活用し、パチスロ遊技機の受託開発や販売製品の事業領域を拡大し、新規規則遊技機に完全移行する市場を先読みした企画提案活動を推進することで、売上高70億円（前期比6.1%増）、セグメント利益6億円（同664.4%増）を見込んでおります。

以上により、2021年3月期の通期連結業績予想は、売上高280億円（前期比15.0%減）、営業利益4億円（同72.1%減）、経常利益5億円（同70.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3億円（同71.7%減）を見込んでおります。先行き不透明感が極めて強い状況ではありますが、当社といたしましては状況の変化に臨機応変に対応しつつ、新型コロナウイルス感染症の収束後も見据えた取組みを不足なく行っていきたいと考えております。

なお、上記の業績予想ですが、当社グループに大きな影響を与える要因であるパチンコホールへの休業要請等により、第2四半期までは大きく減収減益を見込んでおります。現時点におきまして不透明ではありますが第3四半期以降は、段階的にパチンコ業界の市場環境が正常化に向かうことを想定し、通期業績予想を策定しております。

今後、新型コロナウイルス感染症の収束時期など、様々な要因によって変動する可能性があります。今後公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

※ 本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の増大をはかりながら、株主の皆さまに利益還元をはかることを経営の最重要課題と考え、事業環境や収益の状況、配当性向等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、いずれの決定機関も取締役会であり、

当期（2020年3月期）の配当金につきましては、株主の皆さまへの利益還元を行うため、期末配当を30円とし、中間配当（10円）と合わせて通期で1株当たり合計40円とさせていただきます。

次期（2021年3月期）の配当金につきましては、上記の基本方針を踏まえて当期と同様の中間配当10円、期末配当30円とし、通期で1株当たり合計40円を予定しております。

当社グループが携わるパチンコ業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響や旧規則遊技機の撤去期限延長など、先行き不透明な状況にあります。当社は株主の皆さまへの利益配分として配当重視とさせていただきたく、引き続きコスト削減に努め、2015年9月より実施している株主優待制度の見直しも検討しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえて、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,751,427	15,478,001
受取手形及び売掛金	5,330,899	4,026,639
電子記録債権	2,078,824	1,568,880
商品及び製品	4,244,638	3,713,475
仕掛品	42,988	30,500
原材料及び貯蔵品	871,688	542,786
その他	1,079,385	889,126
貸倒引当金	△2,195	△1,952
流動資産合計	26,397,656	26,247,459
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,149,358	9,224,085
減価償却累計額	△5,219,568	△5,399,268
建物及び構築物(純額)	3,929,790	3,824,816
機械装置及び運搬具	571,960	597,549
減価償却累計額	△522,885	△533,668
機械装置及び運搬具(純額)	49,075	63,881
工具、器具及び備品	7,258,353	6,164,869
減価償却累計額	△5,997,024	△5,280,855
工具、器具及び備品(純額)	1,261,329	884,013
土地	4,162,117	4,162,117
建設仮勘定	233,725	132,708
有形固定資産合計	9,636,036	9,067,536
無形固定資産		
ソフトウェア	3,814,911	3,525,678
その他	33,148	34,613
無形固定資産合計	3,848,060	3,560,292
投資その他の資産		
投資有価証券	328,833	262,508
繰延税金資産	1,169,233	1,133,989
投資不動産	1,186,860	1,187,217
減価償却累計額	△267,798	△285,340
投資不動産(純額)	919,062	901,876
会員権	278,025	251,075
敷金及び保証金	470,877	479,581
その他	840,903	946,094
貸倒引当金	△159,220	△147,823
投資その他の資産合計	3,847,714	3,827,303
固定資産合計	17,331,812	16,455,133
資産合計	43,729,468	42,702,592

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,860,174	2,200,429
電子記録債務	3,091,415	2,275,277
短期借入金	3,000,000	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	—	300,000
未払金	1,391,486	1,178,382
未払費用	819,596	760,700
未払法人税等	245,352	406,250
前受金	399,864	373,056
製品保証引当金	12,871	40,410
役員賞与引当金	60,634	62,558
株主優待引当金	38,311	42,363
その他	420,255	509,074
流動負債合計	12,339,962	11,148,504
固定負債		
長期借入金	300,000	—
役員退職慰労引当金	357,968	376,043
退職給付に係る負債	521,268	498,805
その他	312,187	272,972
固定負債合計	1,491,424	1,147,821
負債合計	13,831,386	12,296,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,000	674,000
資本剰余金	680,008	680,008
利益剰余金	28,688,969	29,158,920
自己株式	△1,606	△1,648
株主資本合計	30,041,371	30,511,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,536	14,167
退職給付に係る調整累計額	△174,826	△119,182
その他の包括利益累計額合計	△143,289	△105,015
純資産合計	29,898,081	30,406,265
負債純資産合計	43,729,468	42,702,592

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	31,166,208	32,922,375
売上原価	19,492,763	20,881,626
売上総利益	11,673,444	12,040,748
販売費及び一般管理費		
給料及び賃金	1,961,606	1,957,216
役員退職慰労引当金繰入額	28,575	30,545
役員賞与引当金繰入額	60,634	62,558
貸倒引当金繰入額	△4,015	2,317
株主優待引当金繰入額	72,236	80,859
製品保証引当金繰入額	12,871	37,150
減価償却費	939,301	1,164,143
退職給付費用	220,263	201,688
研究開発費	1,206,308	1,170,564
その他	5,647,695	5,901,786
販売費及び一般管理費合計	10,145,477	10,608,830
営業利益	1,527,967	1,431,918
営業外収益		
受取利息	5,795	550
受取配当金	11,096	8,923
不動産賃貸料	80,305	79,448
受取分配金	86,697	146,109
その他	95,440	65,458
営業外収益合計	279,335	300,491
営業外費用		
支払利息	11,245	11,652
不動産賃貸費用	45,862	45,280
その他	1,325	558
営業外費用合計	58,433	57,491
経常利益	1,748,868	1,674,918
特別利益		
固定資産売却益	—	791
投資有価証券売却益	31	305
特別利益合計	31	1,097
特別損失		
固定資産除却損	4,502	28,205
減損損失	57,108	41,992
投資有価証券評価損	1,663	25,707
その他	2,885	10,086
特別損失合計	66,159	105,992
税金等調整前当期純利益	1,682,740	1,570,023
法人税、住民税及び事業税	261,599	490,383
法人税等調整額	157,821	18,367
法人税等合計	419,421	508,750
当期純利益	1,263,319	1,061,273
親会社株主に帰属する当期純利益	1,263,319	1,061,273

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,263,319	1,061,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45,654	△17,369
退職給付に係る調整額	20,174	55,644
その他の包括利益合計	△25,479	38,274
包括利益	1,237,840	1,099,547
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,237,840	1,099,547

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	674,000	680,008	28,016,973	△1,520	29,369,461
当期変動額					
剰余金の配当			△591,323		△591,323
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,263,319		1,263,319
自己株式の取得				△86	△86
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	671,996	△86	671,909
当期末残高	674,000	680,008	28,688,969	△1,606	30,041,371

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	77,191	△195,001	△117,810	29,251,651
当期変動額				
剰余金の配当				△591,323
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,263,319
自己株式の取得				△86
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△45,654	20,174	△25,479	△25,479
当期変動額合計	△45,654	20,174	△25,479	646,430
当期末残高	31,536	△174,826	△143,289	29,898,081

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	674,000	680,008	28,688,969	△1,606	30,041,371
当期変動額					
剰余金の配当			△591,322		△591,322
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,061,273		1,061,273
自己株式の取得				△41	△41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	469,950	△41	469,909
当期末残高	674,000	680,008	29,158,920	△1,648	30,511,280

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	31,536	△174,826	△143,289	29,898,081
当期変動額				
剰余金の配当				△591,322
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,061,273
自己株式の取得				△41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△17,369	55,644	38,274	38,274
当期変動額合計	△17,369	55,644	38,274	508,184
当期末残高	14,167	△119,182	△105,015	30,406,265

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,682,740	1,570,023
減価償却費	1,742,757	2,212,052
減損損失	57,108	41,992
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△238,382	655
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	28,575	18,075
受取利息及び受取配当金	△16,891	△9,474
支払利息	11,245	11,652
その他の営業外損益 (△は益)	△34,442	△34,168
固定資産除却損	4,502	28,205
固定資産売却損益 (△は益)	—	△791
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,141,996	1,814,203
たな卸資産の増減額 (△は増加)	466,620	832,482
仕入債務の増減額 (△は減少)	△401,666	△1,475,883
その他の資産の増減額 (△は増加)	△45,035	247,745
その他の負債の増減額 (△は減少)	△197,278	29,366
その他	18,095	65,808
小計	1,935,953	5,351,946
利息及び配当金の受取額	16,891	9,474
利息の支払額	△11,633	△11,836
法人税等の支払額	△70,555	△342,960
法人税等の還付額	5,182	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,875,839	5,006,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,000,000	—
有形固定資産の取得による支出	△580,125	△381,869
無形固定資産の取得による支出	△1,693,281	△1,237,569
有形固定資産の売却による収入	—	1,870
投資有価証券の償還による収入	1,003,336	—
敷金及び保証金の回収による収入	18,480	1,667
敷金及び保証金の差入による支出	△17,922	△11,344
その他	△95,197	△60,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,364,710	△1,688,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	—
長期借入れによる収入	300,000	—
自己株式の取得による支出	△86	△41
配当金の支払額	△591,745	△591,162
その他	△232	△697
財務活動によるキャッシュ・フロー	△592,064	△591,900
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,080,935	2,726,573
現金及び現金同等物の期首残高	13,832,363	12,751,427
現金及び現金同等物の期末残高	12,751,427	15,478,001

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

会社名 元気株式会社
DAXEL株式会社
ダイコク産業株式会社
アロフト株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

1 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

工具、器具及び備品 2～20年

2 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェアの市場販売分については、販売可能期間（3年）、自社利用分については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

3 投資不動産等

建物 定額法

その他 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～47年

その他 3～15年

(3) 重要な引当金の計上基準

1 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末に見合う分を計上しております。

3 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

4 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

5 製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

1 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注製作のソフトウェアの売上高及び売上原価の計上基準

受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については、工事進行基準（工事進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

1 ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

2 ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段： 為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象： 製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引、借入金

3 ヘッジ方針

外貨建取引においては、主に当社の内規である「為替リスクヘッジ運用規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。金利スワップにおいては、金利の変動によるリスクをヘッジしております。なお、投機目的でのヘッジは行っておりません。

4 ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

1 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜処理を行っております。

2 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた4,548千円は、「投資有価証券評価損」1,663千円、「その他」2,885千円として組み替えております。

(開示の省略)

連結財務諸表に関する注記事項のうち以下のものについては、決算短信における開示の必要性が乏しいと考えられるため、開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、2019年6月28日提出予定の有価証券報告書に記載することとしており、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』（EDINET）でご覧いただくことができます。

- ・連結貸借対照表関係
- ・連結損益計算書関係
- ・連結包括利益計算書関係
- ・連結株主資本等変動計算書関係
- ・連結キャッシュ・フロー計算書関係
- ・リース取引関係
- ・関連当事者情報
- ・金融商品関係
- ・有価証券関係
- ・デリバティブ取引関係
- ・税効果会計関係
- ・退職給付関係
- ・企業結合等関係
- ・資産除去債務関係
- ・賃貸等不動産関係

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業内容別のセグメントから構成されており、「情報システム事業」及び「制御システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「情報システム事業」は、主にパチンコホール向けコンピュータシステム、景品顧客管理システム、情報公開システムの開発・製造・販売をしております。

「制御システム事業」は、パチンコ遊技機用表示ユニット、制御ユニットの開発・製造・販売、パチスロ遊技機の企画・開発・製造・販売並びに遊技機に使用する部品の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	情報システム事業	制御システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,474,683	6,691,524	31,166,208	—	31,166,208
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	49,454	49,454	△49,454	—
計	24,474,683	6,740,978	31,215,662	△49,454	31,166,208
セグメント利益	2,725,361	488,643	3,214,004	△1,686,037	1,527,967
セグメント資産	18,576,742	6,909,771	25,486,514	18,242,954	43,729,468
その他の項目					
減価償却費	1,343,092	212,050	1,555,142	168,954	1,724,097
減損損失	19,293	37,815	57,108	—	57,108
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,949,345	277,468	2,226,813	55,620	2,282,433

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△1,686,037千円には、セグメント間取引消去2,019千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,688,056千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額18,242,954千円には、セグメント間取引消去△828千円、各報告セグメントに配分していない全社資産18,243,783千円が含まれております。全社資産は、主に連結財務諸表提出会社の資金(現金預金)等及び管理部門に係る資産等であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額55,620千円は、主に全社資産に係るネットワーク設備への投資額であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	情報システム事業	制御システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,354,991	6,567,383	32,922,375	—	32,922,375
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	31,120	31,120	△31,120	—
計	26,354,991	6,598,503	32,953,495	△31,120	32,922,375
セグメント利益	3,104,580	78,490	3,183,070	△1,751,152	1,431,918
セグメント資産	15,987,914	6,208,356	22,196,270	20,506,321	42,702,592
その他の項目					
減価償却費	1,837,776	197,056	2,034,833	159,370	2,194,204
減損損失	34,453	7,539	41,992	—	41,992
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,296,951	136,111	1,433,063	119,587	1,552,651

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,751,152千円には、セグメント間取引消去6,289千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,757,442千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額20,506,321千円には、セグメント間取引消去4,193千円、各報告セグメントに配分していない全社資産20,502,127千円が含まれております。全社資産は、主に連結財務諸表提出会社の資金(現金預金)等及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額119,587千円は、主に全社資産に係るネットワーク設備及び建物附属設備への投資額であります。

【関連情報】

I 前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

「情報システム事業」セグメントにおいて、今後利用計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上しております。また、「制御システム事業」セグメントにおいて、連結子会社の有する事業用資産について、今後のキャッシュ・フローの回収可能性を鑑みて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては、57,108千円であります。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

「情報システム事業」セグメントにおいて、移転が決定した事務所に係る建物及び建物附属設備を減損損失として、特別損失に計上しております。また、「制御システム事業」セグメントにおいて、連結子会社の有する事業用資産について、今後のキャッシュ・フローの回収可能性を鑑みて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては、41,992千円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,022.46円	2,056.84円
1株当たり当期純利益金額	85.46円	71.79円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,263,319	1,061,273
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,263,319	1,061,273
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,783	14,783

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	29,898,081	30,406,265
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	29,898,081	30,406,265
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,783	14,783

(重要な後発事象)

該当事項はありません。